

(第九表) 工場閉鎖一覽表

項目	件数	参加人数	日数	結果		一件平均		被解雇者数	退人員数	専横費用	一人一日費用
				有利	不利	人員	日数				
東京鐵	3	239	230	3	1	29.3	39.5	99	9,029	4,061.63	51.6
中央合同労働	5	153	115	3	2	30.6	23	165	4,936	1,179.59	23.9
物産東能	2	40	92	1	1	20	42	16	1,594	1,858.08	101.9
染色労働	1	3	7	1	0	3	7	1	21	30.00	142.9
出版印刷労働	4	33	137	2	2	8.8	31.8	9	1,093	50.00	9.2
埼玉印刷労働	2	125	65	1	1	64	32.5	9	4,100	50.00	24.5
埼玉労働	1	89	32	1	0	59	32	39	2,848	995.79	17.0
前橋合同労働	1	121	26	1	0	121	26	121	3,146	535.75	24.5
中央前子工	1	36	35	1	0	36	35	36	1,300	620.00	49.2
神奈川合同労働	1	103	14	1	0	103	14	103	1,442	670.00	29.7
大田合同労働	8	151	152	6	2	15.9	15.5	115	2,257	670.00	29.7
大田合同労働	1	70	5	1	0	70.0	8.0	70	2,957	70.00	12.5
京都地方(協)	3	78	90	4	1	15.6	15.0	71	1,631	245.00	15.0
京都地方(協)	1	15	9	1	0	15.0	9.0	6	135	16.00	1.2
足寄地方(協)	1	6	43	1	0	6.0	43.0	6	278	162.47	10.8
合計	43	1,120	1,102	28	11	30.9	25.7	780	20,193	11,687.93	32.2

であつた。同事業は會社の組合締迫の範圍の下に整理されたもので、約一ヶ年間に亘る組合の平和政策も妨がら、遂に四月十六日より罷業を開始し八月九日に至る迄百十五日間継続した。紡織争議としては最長の記録を作つた。特に本争議に就て注目すべきは、工業倶楽部派遣員と自稱するブローカー介在し、却つて争議を悪化せしめた事である。將來未分の決心を要する。

工場閉鎖

本年度に於ける工場閉鎖は、第八表の如く四三件、一、三三九人であつた。この工場閉鎖は、雇主の戦術としての閉鎖でなく、事業不振に基く營業上の閉鎖が多数を占める。前年度に比するに、件数に於て一件を減じ、人員に於て三二二人を減じた。一件平均人員三〇・九人であつて、前年度の三五・二人に比し四・三人を減じ、罷業同様小工場が大多数なることを示す。

(第十表) 最近六ヶ年に於ける工場閉鎖増減

年	年度	件数	結果		別		日数	参加人数	一ヶ月平均件数	一ヶ月平均参加人数	一月一件當り平均参加人数
			有利	不利	繼續中	日数					
大正十五年	昭和一年	3	2	1	68	156	30	13	52		
昭和二年	昭和三年	5	4	1	46	351	0.4	29	7.0		
昭和三年	昭和四年	6	3	3	138	136	0.4	11	29.7		
昭和四年	昭和五年	14	9	3	611	464	1.2	38.6	33		
昭和五年	昭和六年	44	29	6	1,219	1,350	3.7	129.1	35.2		
昭和六年	昭和七年	42	28	10	1,329	1,329	3.6	110.8	30.9		